

令和７年度における協議会の主な取組

各自治体の取組事例(1/2)

取組事例	機関名	頁	該当する取組項目
五霞町災害対処訓練の【水害防災訓練】実施	五霞町	3	(2)-1-1 情報伝達、避難計画等に関する事項
マイタイムライン講座の実施	春日部市	4	
水害ハザードマップを活用した訓練の実施	久喜市	5	
ハザードマップを活用した防災講座の実施	杉戸町	6	
水害想定した車中避難訓練の実施	野田市	7	
洪水ハザードマップを更新し、幅広く周知を実施	流山市	8	
柏市・我孫子市共催水防演習の実施	柏市	9	
郵便ポストに情報取得用ステッカーを掲示	船橋市	10	
水害ハザードマップ及び水害BCPの改良	葛飾区	11	
江戸川区水害ハザードマップ改定	江戸川区	12	

令和７年度における協議会の主な取組

各自治体の取組事例(2/2)

取組事例	機関名	頁	該当する取組項目
茨城県河川情報システムのスマートフォン向けサイトの改良	茨城県	13	(2)-1-2 平時から住民等への 周知・教育・訓練に関する取組
マイ・タイムライン作成授業の実施	茨城県	14	
市民向け出前講座の実施	さいたま市	15	
水害啓発動画の作成・活用	草加市	16	
帰宅困難者支援施設運営ゲームの実施	越谷市	17	
想定浸水深看板設置の実施	八潮市	18	
防災出前講座の実施	幸手市	19	
防災出前講座の実施	松伏町	20	
防災教育副教材の作成	江戸川河川	21	(2)－2－1水防活動の効率化及び 水防体制の強化に関する取組
水防訓練の実施	三郷市	22	
減災プロジェクトの実施	吉川市	23	
重要水防箇所巡視の実施	市川市	24	

五霞町災害対処訓練の【水害防災訓練】実施

(2)-1-1 情報伝達、避難計画等に関する事項



本部会議の様子



会議後の対応の様子

担当部署 五霞町役場 総務課

取組概要

水害時における初期対応、災害対策本部立ち上げ、災害対策本部会議、避難所開設までの流れ確認し、各部各班の役割を理解し、災害対処能力の向上を図る



会議後の対応の様子

マイタイムライン講座の実施

(2)-1-1 情報伝達、避難計画等に関する事項



担当部署 春日部市危機管理防災課

実施機関

経緯・背景

春日部市では、「春日部市災害ハザードマップ」を基に、市内で起こりうる最大浸水被害想定の下、水害対策に関する意識啓発のために『マイタイムライン』出前講座を実施

取組概要

市内小中学校や、自主防災組織、防災イベント等にて実施
各家庭の状況を考慮しながら、浸水深・避難先等を確認しマイタイムライン作成のサポートをします。

取組内容の工夫点・留意点・課題

小学生向けにも講座を行い、あまりなじみのない水害を知ってもらう工夫をした。水害時の川の写真などを使い、興味を引いた。

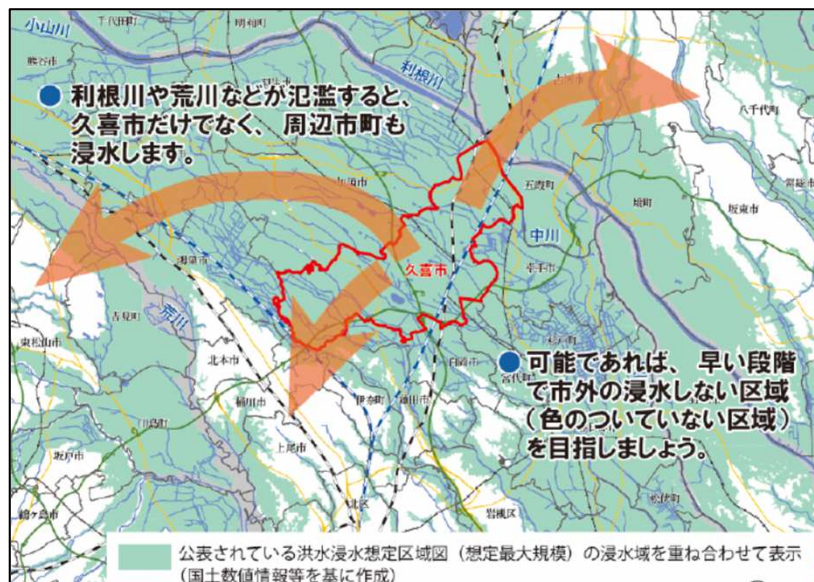
取組による効果

昨年度実施結果

令和6年度の講座実施回数8回、合計252人

水害ハザードマップを活用した訓練の実施

(2)-1-1 情報伝達、避難計画等に関する事項



広域避難に関する内容を防災ハザードマップに反映



訓練における住民受付

担当部署

久喜市危機管理課

実施機関

（訓練参加重点地区の住民、災害協定先バス会社、市職員）

経緯・背景

従来の防災ハザードマップと令和元年東日本台風を契機に水害リスクの実態を整理し避難方法を示した啓発紙（洪水避難決断ブック）の内容を組み合わせ新たな防災ハザードマップを令和5年3月に全戸配布した。具体的には次の内容を防災ハザードマップに反映させた。

- ・市内水害リスクの啓発
- ・広域避難や在宅避難を含む避難方法
- ・在宅避難可否判定フロー
- ・マイ・タイムライン作成欄等

取組概要

○防災ハザードマップを活用した広域避難訓練の実施

参加住民は、サイレン吹鳴を合図に避難を開始し、バス配車予定地である学校付近で受付及びバスに乗車。その後、比較的安全な市内避難所へバスで避難。バスの配車は災害協定先であるバス業者に委託。

【開催日時】 令和7年9月6日（土）8:15～12:00

※市総合防災訓練の訓練項目として実施

【対象者】 訓練参加重点地区の住民、災害協定先バス会社、市職員（合計約30名）

取組内容の工夫点・留意点・課題

工夫点：サイレン吹鳴時に、実災害時同様、メール、防災アプリ等の情報配信ツールで広域避難訓練開始の周知を行った。

取組による効果

広域避難に関する住民への周知、参加者のイメージアップ、広域避難支援の実効性確保等

ハザードマップを活用した防災講座の実施

(2)－1－1 情報伝達、避難計画等に関する事項

訓練の様子



担当部署 杉戸町危機管理課

実施機関 杉戸町危機管理課

取組概要

- 令和3年3月に洪水ハザードマップを更新し、更新したハザードマップを活用した防災講座を実施
- 水防災に対する理解と関心を高めるために防災講座を実施し、一人一人の防災意識の向上を図る
- 自治会等や障害者協議会等の団体に対し、町職員による防災に関する出前講座を実施



水害想定した車中避難訓練の実施

(2)－1－1 情報伝達、避難計画等に関する事項



担当部署 野田市危機管理課

実施機関 野田市
ヤマダアウトレット＆ホビー館野田店
NPO法人首都圏防災士連絡会

経緯・背景

これまで車中避難訓練実施の経験がなかったことを踏まえ、初動対応や運営上の課題等を洗い出し、改善に繋げるため、民間事業者等の協力のもと訓練を実施した。

取組概要

令和元年台風第19号が野田市に甚大な被害を及ぼすと想定し、商業施設の管理者との連絡手段の確認、受付設置場所や駐車場所の確認、簡易トイレの設置、避難者の受入手順など、開設から閉鎖までの流れの確認を行った。

また、訓練後にNPO法人首都圏防災士連絡会の協力のもと、検証を実施し、その内容を踏まえ、市民向けの車中避難場所の手引きや職員向けの車中避難場所開設・運営マニュアルを改訂した。

取組内容の工夫点・留意点・課題

より実践的な訓練とするために、当日朝に商業施設の管理者に開設協力依頼をした後、市の車中避難場所担当職員が集合し、公用車で現地に向かう流れなども含めて実施した。

また、悪天候時を想像して実施するために、令和元年台風第19号を想定災害とした。

今回は1施設で実施したが、施設の状況や条件は施設ごとに異なるため、引き続き施設ごとに訓練実施を検討する必要がある。

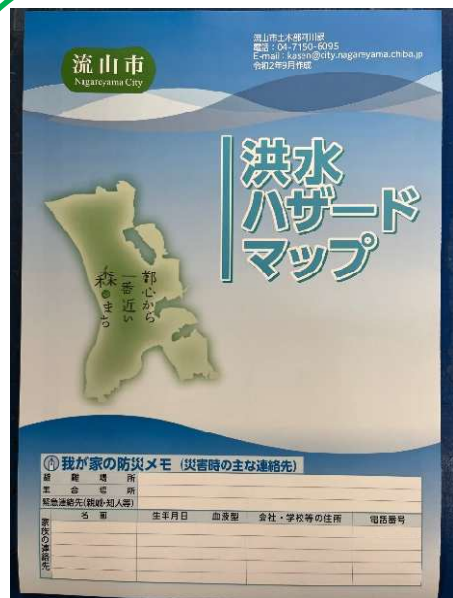
取組による効果

市の車中避難場所担当職員と商業施設の責任者間で顔の見える関係を築くことができ、連携強化に繋がった。

訓練や検証を踏まえ、マニュアルや手引きを改訂などを行ったことで、初動対応の迅速化につながり、災害対応力向上に寄与した。

洪水ハザードマップを更新し、幅広く周知を実施

(2)－1－1 情報伝達、避難計画等に関する事項



更新後の
洪水ハザード
マップ→



担当部署 流山市河川課

実施機関

経緯・背景

令和5年9月に、国土交通省が公表した『水害ハザードマップ作成チェックシート』に基づいて、流山市洪水ハザードマップの内容の時点更新を実施することとした。

取組概要

主な変更点

令和2年度に作成した洪水ハザードマップと、令和5年度に作成した大堀川版洪水ハザードマップの紙媒体を統合した。

また、水害ハザードマップ作成の手引きに基づき、新たに周知すべき情報を掲載及び、QRコードにて追加した。

取組内容の工夫点・留意点・課題

工夫点

「自助・共助・公助の連携」という項目を新たに取り入れ、市民に対しても、「自らの生命は自らが守る」「自分たちのまちは自分たちで守る」「行政機関が守る」といった連携の必要性を意識してもらえるような、ハザードマップの更新をした。

取組による効果

更新したハザードマップをホームページ等にて幅広く周知したり、市役所河川課、防災危機管理課及び、市内各出張所での窓口での配布や、市民課にて転入者向けに配布することによって、市民に対して、最新の情報を届けることができている。

柏市・我孫子市共催水防演習の実施

(2)-1-1 情報伝達、避難計画等に関する事項



担当部署

柏市消防局警防課

実施機関

(参加した他機関があれば記載)

経緯・背景

出水期にあたり、水防要因の指揮を鼓舞し、作業能力の向上を図り、両市の緊密なる連携のもとに水防体制の万全を期するとともに、住民の理解を求めて有事の際、被害の軽減を図ることを目的としている。

取組概要

柏市布施地先利根川右岸第一堤防にて、土のう作りや竹とげ、月の輪等の実務訓練を実施

取組内容の工夫点・留意点・課題

工夫点

実際の水害発生時を想定し、河川の地形特性を踏まえたシナリオ設定

留意点

参加者の安全確保を最優先とし、作業時の事故防止や熱中症対策を徹底

課題

例年同様の演習内容となりやすく、緊張感や実践性が低下するおそれ

取組による効果

実践的な対応力の向上

防災意識の向上

郵便ポストに情報取得用ステッカーを掲示

(2)-1-1 情報伝達、避難計画等に関する事項



ステッカーデザイン



↑ステッカー貼付後ポスト

担当部署

船橋市危機管理課

実施機関

日本郵便局株式会社
※包括連携協定先

経緯・背景

本市では令和6年2月にハザードマップをデジタル化し、より市民が必要な情報を得やすいハザードマップとなった。
周知拡大の一環として、市からの提案により包括連携協定先の日本郵便局株式会社協力のもと郵便ポストへのステッカー貼付を行った。

取組概要

- ・左図のような情報取得用ステッカーを作成し、市内330個のポストに貼付した。
- ・ステッカー記載内容
- ・ハザードマップ：Web船橋市ハザードマップへリンク
- ・防災ブックレット：災害が起きたときの対処方法をまとめた「防災ブックレット」の紹介ページへリンク
- ・ふなばし情報メール：災害情報等の情報メールの登録画面へリンク
- ・市公式X

取組内容の工夫点・留意点・課題

工夫点

- ・黄色と黒の目立つストライプ模様に千葉ジェッツふなばしとクボタスピアーズ船橋・東京ベイの公式マスコットキャラクターもデザインし、子どもから高齢者まで親しみやすいものにした。

課題

- ・ステッカーの劣化具合の把握が困難

取組による効果

- ・ステッカー経由でハザードマップを見たとの声があった。

水害ハザードマップ及び水害BCPの改良

(2)－1－1 情報伝達、避難計画等に関する事項



説明会風景

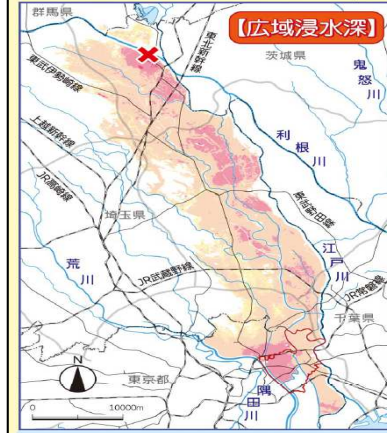
◆ 在宅避難とは

葛飾区内で浸水継続時間の短い水害の可能性がある場合の避難方法として、在宅避難が有効となります。在宅避難は、避難時のトラブルを避けられることや感染症のリスクが低いこと、住み慣れた自宅を過ごす方が安心感があることなどのメリットが多くあります。ただし、在宅避難を行うにあたり、自宅の浸水深や浸水継続時間をハザードマップで確認するとともに、自宅の備品準備や安全点検、自身や家族の健康状況の確認が必要となります。

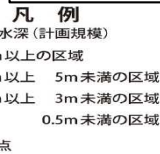
ハザードマップ追加

葛飾区では、「在宅避難ガイド(水害版)」と「在宅避難ガイド(地震版)」を作成し、自宅での避難を行う際のポイントや事前の準備について、解説をしています。在宅避難のメリット・デメリットを把握し、自身と家族に合った避難方法を考えておきましょう。

破堤点：利根川右岸133.5km(栗橋付近)

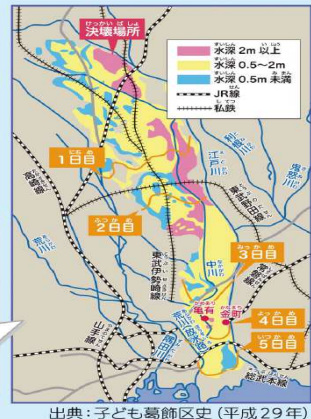


ハザードマップ追加



1947(昭和22)年9月のカスリーン台風による被害では、利根川の決壊により葛飾区全域が浸水しました。令和元年台風19号でも利根川中流域では洪水発生の可能性がありました。

カスリーン台風による洪水の範囲



出典：子ども葛飾区史(平成29年)



水害BCP改定ワークショップ



水害BCP改定ワークショップ

担当部署 葛飾区危機管理課

実施機関 なし

経緯・背景

コロナ禍以降、在宅避難を推進する取組が拡大していることや避難所を利用する際のルール周知が必要との意見が多くあることから、水害ハザードマップの修正に合わせ、避難や情報収集に関する内容の追加を行った。また、配布を行うほか、ハザードマップ説明会を通して周知を行った。

また、近年の気象情報の精度向上や水害対応及び訓練の結果を踏まえ、現行の課題の整理や全庁的な災害対応力の強化を図るため、葛飾区水害BCPの改定を行った。

取組概要

・水害ハザードマップの改定、配布、説明会等の開催

→印刷部数：2万部

令和7年度水害ハザードマップ説明会等参加者：延べ631名

・葛飾区水害BCPの改定

→令和2年度に策定した葛飾区水害BCP(業務継続計画)について、想定する水害を中川に絞った中小規模河川編を追加し、全庁的なタイムラインの統一や応急対策業務・優先継続業務の見直しを図った。

取組内容の工夫点・留意点・課題

留意点

・水害ハザードマップに過去の洪水範囲を掲載するほか、在宅避難や避難所ルールなどの情報面の拡大を行った。

・水害BCPでは学校や子育て施設、地域コミュニティ施設等を所管する各部署の職員とワークショップを実施することで、施設の閉鎖や住民向けの情報発信の時期を全庁的に協議して改定を進めた。

課題

・新たな水害ハザードマップの更なる周知と水害BCPに基づく訓練を実施する必要がある。

取組による効果

・令和7年度水害ハザードマップ説明会等参加者：延べ631名

・令和8年度に改定した水害BCPを使用した全庁訓練を実施予定

江戸川区水害ハザードマップ改定

(2)－1－1 情報伝達、避難計画等に関する事項

見やすさ

わかりやすさ

改定

最新情報の更新

より多くの区民の皆さまが水害時の避難を自分事として考えていただくことを目指し改定し概要版を全戸配布

担当部署

江戸川区防災危機管理課

実施機関

経緯・背景

- ・東京都の高潮浸水想定区域図の改定。
- ・ハザードマップが見づらい、内容が多く読み切れないという意見があった。
- ・大規模水害に至らない場合の対応を教えてほしいという意見があった。

取組概要

R5年度に有識者による検討委員会及び意見聴取会を実施し、区民にわかりやすい内容として概要版と詳しく知りたい方用の本編を作成。

令和6年12月に東京都の高潮浸水想定区域図が見直され、地図面の改定を行った。

今年の7月に概要版を全戸配布した。

取組内容の工夫点・留意点・課題

これまで行っていた検討委員会に加え、区民の意見を反映するため区議会議員、連合町会長、小・中学校PTAや各関係団体、無作為抽出で選出した区民の方々による意見聴取会を開催した。

過去のハザードマップは大規模水害に特化していたが、大規模水害が予想される時とされない時の「とるべき行動」、「避難計画」を記載した。最低限知ってほしい内容をまとめた概要版を作成した。

取組による効果

説明会のアンケート結果で「よくわかった」「わかった」「どちらかといえばわかった」の合計が90%となった。

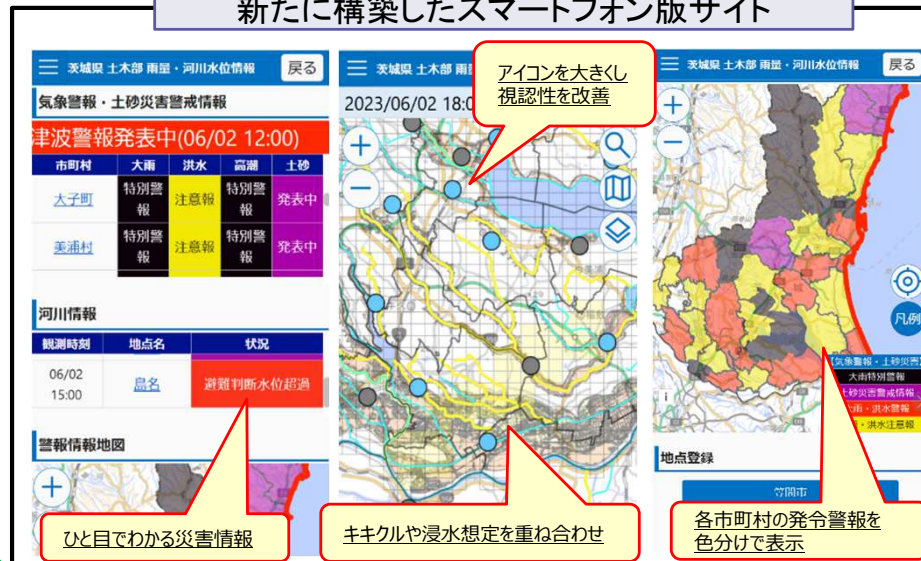
茨城県河川情報システムのスマートフォン向けサイトの改良

(2)-1-2 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組

既存のスマートフォン版サイト



新たに構築したスマートフォン版サイト



担当部署 茨城県 河川課

実施機関 同上

経緯・背景

・スマートフォンが世の中に広く普及したことから、スマートフォンから災害情報を入手することが多くなっている。その中で既存のスマートフォンサイトではトップ画面から得られる有効な情報が少なく、位置図も河川の形状が分かりにくい状況であった。

取組概要

・利用者特性や利用場面を踏まえ、スマートフォン端末の性能やサイズによる制約条件を十分に考慮したサイトを構築

取組内容の工夫点・留意点・課題

・警報等における危険度の色分け表示
・位置図について、キキクルや浸水想定区域図を表示し、各観測局のアイコンを大きくし視認性を改善

取組による効果

・トップ画面から知りたい情報等がひと目でわかるようになり、避難や対応判断が早まる。
・警報発令中の市町村を危険度の色分けで表示されるので理解度向上を図った。

マイ・タイムライン作成授業の実施

(2)-1-2 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組



担当部署 茨城県 防災・危機管理課

実施機関 同上

経緯・背景

・災害が激甚化・頻発化するなか、災害からの逃げ遅れによる人的被害ゼロに向けた取組みの一つとして、防災教育として小学生のうちから防災意識の醸成を図るため、令和4年度からマイ・タイムライン作成授業を実施

取組概要

・洪水ハザード内の全小学校(約100校)に対し、国や市町村と連携を図りながら、マイ・タイムライン作成授業を実施

<取組み実績>

- ・R7年度(見込み): 全96校のうち62校に県で講師派遣予定
- ・R6年度(実績): 全98校のうち61校に県で講師派遣

取組内容の工夫点・留意点・課題

- ・授業では、本県で起きた水害の写真等を用いて水害の怖さを理解してもらい、「ハザードマップポータル」で自宅の災害リスクを調べたうえで、マイ・タイムラインを作成する流れとしており、なぜマイ・タイムラインを作成するのかがわかるよう工夫
- ・児童に対し、作成したマイ・タイムラインについて家族で話し合いをしてもらうよう依頼

取組による効果

- ・次世代を担う子供たちの防災意識の醸成
- ・家庭での避難力強化に寄与

市民向け出前講座の実施

(2)-1-2 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組

出前講座の様子



担当部署	さいたま市総務局危機管理部防災課
------	------------------

実施機関	
------	--

経緯・背景

水害時に生命・財産を守るための行動や心構えについて周知を行う必要があることから、自主防災組織や市内企業、要配慮者利用施設等に対し、自宅や職場の水害リスクについて講座を実施する必要がある。

取組概要

自主防災組織や市内企業、要配慮者利用施設等からの要請を受け、防災課職員が出前講座を実施。台風や大雨時の品行動や洪水ハザードマップの見方、自助による備蓄の必要性について説明。

取組内容の工夫点・留意点・課題

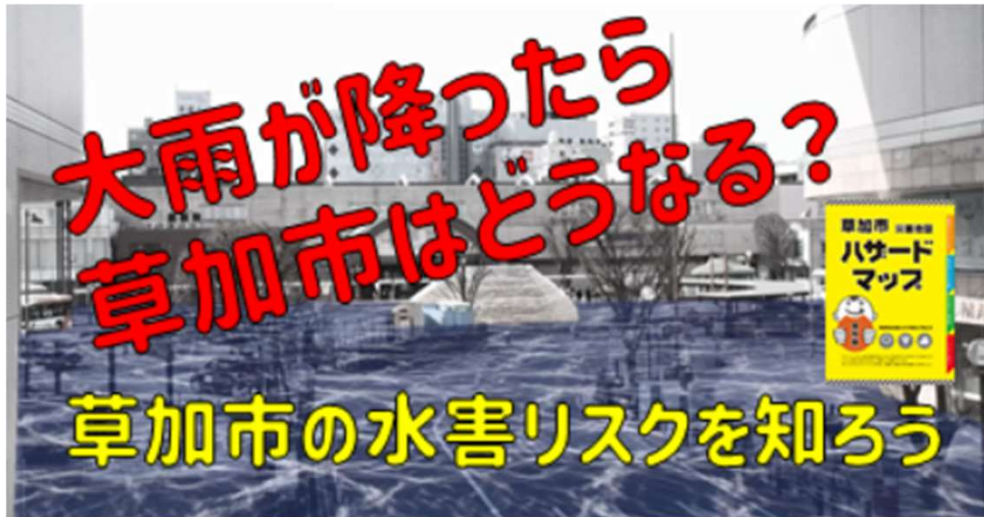
情報伝達ツールの一つである、本市が構築した「さいたま市防災アプリ」についても併せて周知を行うことで、防災情報を平常時・災害時ともに受け取ることができるよう取り組んだ。

取組による効果

地図情報システム(GIS)で洪水ハザードマップを確認する方法について説明し、理解を得ることができた。
また、防災アプリの登録を促すことで、平常時から防災情報を受け取ることが可能となった。

水害啓発動画の作成・活用

(2)-1-2 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組



担当部署	草加市危機管理課
実施機関	草加市
経緯・背景 近年、台風などの水害が発生するリスクが高まっていることから、市民に対し水害リスク及び命を守る方法を周知するために作成したものです。	
取組概要 草加市特有の水害リスク、マイ・タイムラインの作成方法等を、わかりやすく動画でまとめ、You Tube配信しています。	
取組内容の工夫点・留意点・課題 地形特性の解説や浸水シミュレーションを通じて、水害リスクに触れた上で、いざというときに正しい避難行動をとることができるよう、動画を作成しました。	
取組による効果 令和4年5月から配信を始め、総再生回数約22,000回となっています。 (4部構成になっている動画の合計再生数)	

帰宅困難者支援施設運営ゲームの実施

(2)―1―2 ①防災教育の促進

担当部署	越谷市危機管理室
実施機関	新越谷駅・南越谷駅帰宅困難者対策協議会

取組概要
日程: 令和7年12月16日(火)
場所: 越谷コミュニティセンター1階 ポルティコホール
対象: 新越谷駅・南越谷駅帰宅困難者対策協議会 参加人数: 39名
内容: 帰宅困難者支援施設運営ゲーム(KUG)

令和7年度

帰宅困難者の一時滞在施設の
運営、対策を検討するための図上
訓練



令和6年度

訓練状況



想定浸水深看板設置の実施

(2)－1－2 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組

浸水想定区域図(中川、綾瀬川、利根川)



施工イメージ

想定浸水深表示看板



担当部署

八潮市危機管理防災課

実施機関

埼玉県八潮市

経緯・背景

八潮市は、河川に囲まれおり、水害のリスクが高いため、浸水深や避難所等の位置など水害関連標識を生活空間である「まちなか」に表示することにより、平常時から防災意識を高めるとともに、発災時には、市民一人ひとりが命を守るための主体的な避難行動をしていただくよう促し、被害を最小限にとどめることなどを目的に導入を検討し、令和5年度と令和6年度の2か年で実施している。

取組概要

八潮市洪水地震ハザードマップの更なる普及浸透を図るため、平時より水害への意識を高め、発災時には命を守るための主体的な避難行動を促し、被害を最小限に留めるため、洪水時における避難所等の認知度及び危機意識の向上を図ることを目的として、想定浸水深表示看板及び想定浸水深表示ステッカーを設置するものである。

取組内容の工夫点・留意点・課題

想定浸水深表示看板は、指定避難所22か所の付近に設置する予定で、1避難所あたり4か所、合計で88か所の設置を計画し、令和5年度は、半分の44か所の電柱に設置した。

しかしながら、当初の計画では空白地域が生じたため、令和6年度は72か所に設置し、合計で116か所を設置した。

今後は維持管理に努め、更新等を行っていく。

取組による効果

想定浸水深等の洪水情報を表示することにより、学校では子供たちが、街なかでは高齢者等が目にする機会が増え、災害への備えに対して意識の醸成を高めることを期待できる。

防災出前講座の実施

(2)-1-2 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取り組み



担当部署	幸手市くらし防災課
------	-----------

実施機関	—
------	---

経緯・背景

近年全国で頻発する大規模災害に対して、「自助」及び「共助」の有効性を知っていただき、被害を最小限に抑えるための防災講話を実施。

取組概要

自治会、自主防災会、小学生等を対象に10件の講座を実施。
参加人数の合計約250人

取組内容の工夫点・留意点・課題

【災害の基礎知識】

基礎知識、防災グッズ、家具の転倒防止、食料品の備蓄の仕方、避難所への避難の仕方などの講義

【水害に関して】

基礎知識、水害と地震の違い、マイタイムラインの作成などの講義

取組による効果

災害の基礎知識や、平常時からの備えの大切さを知ること、自助及び地域防災力の向上を図れた。

防災出前講座の実施

(2)-1-2 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組



埼玉県立越谷西特別支援学校松伏分校（R7.5.26）



松伏町田島地区自主防災会（R7.10.26）

担当部署

松伏町総務課

実施機関

経緯・背景

近年全国各地で頻発する大規模災害に備えるため、自分の身は自分で守る「自助」及び地域は地域の皆様で守る「共助」を中心に、町民の皆様に防災講座を実施。

取組概要

各自治会、自主防災組織を対象に4件の講座を実施。
参加人数延べ約100人

取組内容の工夫点・留意点・課題

【災害に強いまちづくり】

災害の基礎知識、備えておくべき防災グッズ、家具転倒防止対策、食料の備蓄などの講義

【マイ・タイムラインをつくろう】

災害の基礎知識、地震・洪水ハザードマップの見方、マイ・タイムラインの必要性和作成方法などの講義

取組による効果

災害の基礎知識や、自らできる防災対策について学び、自助の重要性や平時から災害に備えることへの重要性を認識していただき、防災意識の向上が図れた。

防災教育副教材の作成

(2)-1-2 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組

- 全国でこれまでに起こった主な水害と地いきで起こった大きな水害
- 江戸川のなりたちを学ぼう!
- 中川・綾瀬川のなりたちを学ぼう!
- 水害からまちを守るヒーロー～首都圏外郭放水路～
- 水をためる!まちを守る身近な取り組みを知ろう!
- 大雨がふると、川やまちはどうなる?～「外水はんらん」と「内水はんらん」～
- 江戸川・中川・綾瀬川の川と流域のとくちょうを知ろう!
- 流れる水のはたらき(しん食)とその対さく
- 3つの川のチームワークがまちを水害から守る!



学習動画例

担当部署 江戸川河川事務所防災対策課

実施機関 吉川市・三郷市の小学校

経緯・背景

昨年度実施した防災教育支援ツールについて、小学校の先生方の意見を反映し、テーマを絞り防災教育副教材を作成した。

取組概要

教科書及び副教材の中から防災教育に関連する単元を絞り、両市の小学校教諭へ行ったアンケート調査結果をもとに、動画副教材にプロのナレータによるナレーション及び動画教材を補足する教諭用の参考資料を作成した。

取組内容の工夫点・留意点・課題

小学校では、様々な児童と一緒に学ぶため、動画の配色をユニバーサルカラーを用いたり、デジタル教科書で使用されているフォントを使用した。また、補足資料等で理解を深め、児童からの質問等の材料となるような参考資料を作成した。

来年度は、実際に授業で活用することで、改良の有無を調査、反映することを予定している。

取組による効果

水防訓練の実施

(2)－2－1 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組



担当部署	三郷市 危機管理防災課
実施機関	三郷市、三郷市消防本部、三郷市水防団(消防団)、江戸川水防事務組合
経緯・背景	毎年1回、江戸川水防事務組合と組合を構成する市町(春日部市、松伏町、吉川市、三郷市)との共催にて、各市町域の江戸川河川敷などで、水防工法技術の習得と錬磨を図るため水防訓練を実施することとしている。 令和7年度は三郷市域の江戸川河川敷にて水防訓練を実施した。
取組概要	1 無線通信訓練 2 水防工法訓練 ・土のうごしらえ ・水のう壁(タイガーダムの設置) ・積み土のう ・シート張り
取組内容の工夫点・留意点・課題	水防団(消防団)による水防工法訓練時には、(一社)関東地域づくり協会から派遣された防災エキスパートの方が指導にあたっていた。 水防団(消防団)も高齢化が進んでいるなかで、いかに水防技術を次世代に継承していくかが、課題であると感じている。
取組による効果	訓練従事者による水防技術の習得が図られただけでなく、来賓、見学者に水防が重要であることの啓発が図ることができたと感じている。

経緯・背景

取組概要

取組内容の工夫点・留意点・課題

取組による効果

減災プロジェクトの実施

(2)－2－1 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組



体育館での震災編資機材展開の様子

担当部署 吉川市危機管理課

実施機関 各自治会・各自主防災組織・災害時応援協定団体等

経緯・背景

- ・吉川市では「自助・共助」をテーマとして、水害時及び震災時における減災意識の向上と、避難行動の理解促進、地域コミュニティによる減災力の向上を図るため、吉川市減災プロジェクトを開催している。
- ・令和7年度に開催した吉川市減災プロジェクトにおいては、6自治会が中心となり、避難所の開設や運営方法を体験することができた。

取組概要

- ・水害及び震災を想定し、避難所の開設及び資機材組立訓練を実施
- ・市内在住の外国籍、中学生、要配慮者に参加を呼びかけ、多様性をふまえた訓練を実施
- ・対象会場：吉川市立中央中学校
- ・対象自治会：6自治会

取組内容の工夫点・留意点・課題

- ・授乳室や更衣室などの、公共スペースの配置等の必要性について周知・啓発した。
- ・外国人への対応などに関して、市で取り組んでいるものの周知が十分に出来なかった。

取組による効果

- ・地域の方が主体となり、訓練に取り組むことで避難所運営の理解促進に繋がった。
- ・訓練を通し、地域とのつながりを深めることができた。

重要水防箇所巡視の実施

(2)－2－1 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組



担当部署	市川市危機管理課、地域防災課、河川・下水道管理課
------	--------------------------

実施機関	葛南土木事務所
------	---------

経緯・背景

毎年、出水期前に関係機関と合同で重要水防箇所の巡視を行い、異常がないか点検する。

取組概要

真間川水系(国分川、春木川、真間川、大柏川、派川大柏川)について、巡視を実施。
また、一級河川旧江戸川についても巡視を実施。

取組内容の工夫点・留意点・課題

巡視経路中の護岸の状況も注意し巡視を実施した。

取組による効果

異常がないことが確認でき、出水期に備えることができた。